

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：32663
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2015～2019
 課題番号：15K21380
 研究課題名（和文）日本における社会起業家 - その役割と育成 -

研究課題名（英文）Inrapreneurship in Japan

研究代表者

川上 淳之 (Kawakami, Atsushi)

東洋大学・経済学部・准教授

研究者番号：20601123

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：社内起業家の育成にかかる研究については、科研費の助成を受けたことで独自のインターネットサーベイから、その実態の概要を掴むことができた。その報告論文として川上(2019)を公表した。大企業における新規事業の参入において社内起業家組織の硬直性に直面していること、中小企業では資金制約が課題となっていることがわかった。一方、社内企業を担う人材育成の手段の1つとして注目される副業については、慶應義塾大学のパネルデータからそのスキル向上効果を分析したKawakami(2019)を発表した。副業を通じたスキル向上効果は分析的な職業においてその傾向が見られ、社内企業に対して補完的であることが示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本においては、既に指摘されているように企業の新陳代謝がすすんでおらず、イノベティブな産業への転換が求められている。その中で、新規企業の参入とともに既存企業の転換が求められているが、その中で、中心を担う人材としての社内起業家が直面している、組織の硬直性という問題を、定量的に明らかにすることができた。更に、個人のスキル形成としての副業の役割と、企業内の部門としての本社機能の役割についても定量的にその効果を確認することができた。これは、我が国における産業政策において、一定のエビデンスとして評価されるものである。

研究成果の概要（英文）：Following internet survey, we studied a structure of intreprenurship and a process of diversification by firm size. Intreprenuers face a difficulties about a rigidity of organization in large firm and small firms need financial help for their diversification. Otherwise, Multiple job holdings is known as a effective experience for innovation. I studied a training effects from an experience of multiple job holdings using panel data supplied by Keio University. The study found the training effect for analytic workers. This effect suggests multiple job holding is effective for open-innovation.

研究分野：労働経済学、産業組織論

キーワード：社内起業 社内起業家 副業 新規事業 本社機能 多角化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本における他の先進国と比べてときに見られる低い生産性は、既に多くの研究者によって、企業の新陳代謝が課題となっていることが指摘されている。申請者は既に学習院大学の宮川努教授とともに、企業の参入・退出による影響よりも、既存企業による新規事業への参入と退出の影響が大きいことを示した。この研究は、その資源としての人材に注目し、社内企業家の特性・役割について研究を行う。

2. 研究の目的

新規事業のキーパーソンとなり、自らの所属する企業の成長に貢献する社内起業家 (Intrapreneur) について、求められる人材像を主眼に、以下の3つの点を明らかにすることが研究目的である。(1)日本における起業家 (Entrepreneur) および社内起業家ではない雇用者 (Employee) との間の属性比較 (Global Entrepreneurship Monitor の個票データを利用する)。(2)社内起業家に求められるキャリアと(3)成功する社内起業に果たす社内起業家の役割の解明 (独自に実施されるヒアリング調査およびアンケート調査を利用する)。

3. 研究の方法

既存の先行研究、及び、入手可能である Global Entrepreneurship Monitor の個票データを基に、我が国の社内企業の現状を把握した上で、独自のアンケート調査を実施する。アンケート調査からは、単純集計による基礎的な情報の提供、もしくは、多変量解析による社内起業の成果とその要因に関する分析を行い、研究成果を公表する。

一方で、起業家育成の手段として注目される副業については、慶應義塾大学の研究グループで作成されているパネルデータを用いて、副業保有が本業のパフォーマンスに与えると考えられる教育訓練効果を検証する実証分析を行う。その際に、因果効果の測定のために、単純な回帰分析ではなく、GMM 推定や傾向スコアマッチングなどの推定方法を採用する。

4. 研究成果

社内企業家の育成にかかる研究については、科研費の助成によって実施した独自のインターネットサーベイから、その実態の概要を掴むことができた。その報告論文として川上 (2019) を公表した。

日本における社内起業の実態を、インターネット調査「新規事業参入に関する調査」を用いて、企業規模ごとの違いに注目して明らかにした。Global Entrepreneurship Monitor による分析では、人口一人当たり GDP と社内起業には正の相関関係が観察されている一方で、日本の社内起業は国際比較をしても小さいものであることがわかっている。しかし、日本における社内起業の実態は、地方自治体や行政でアンケートなどは実施されているものの、公的な統計は少なく、明らかになっていない現状である。「新規事業参入に関する調査」によれば、5年以内に社内起業を実施している企業は、20.9%。準備中が 8.3%、社内起業を始めたいが未準備であるケースは 19.9%、必要ないと考えている企業は 50.9% だった。半数は社内起業を始める必要性を考えていない一方で、社内起業を始めようとしても始められない傾向もみられる。

ただし、企業規模が大きい方が社内起業の必要性があり、実際に社内起業を始めることができていることも確認された。その背景として、小規模企業は、大企業と比較して自己資金の不足がみられている影響が大きい傾向があり、同時に情報収集に関しても十分でないことがあった。ただし、どの企業規模においても、有望な事業を見極めが困難であることと、人材不足、ノウハウ不足が社内起業未実施の企業で確認されることから、新規事業のアイデアを創出し、リーダーシップをとる社内企業家の育成は重要であることが指摘される。

一方、社内企業を担う人材育成の手段の1つとして注目される副業については、慶應義塾大学のパネルデータからそのスキル向上効果を分析した Kawakami (2019) を発表した。副業を通じたスキル向上効果は本業の職業や雇用形態に依存している。雇用形態においてはフルタイムの労働者、職業については分析的な職業である管理的職業と専門的職業において本業の賃金率を高める効果が推定された。

副業の保有は一部の職業に限定されるが、イノベーション・社内起業に対して補完的である働き方であることがこの分析結果から示唆された。この研究は、日本経済学会で報告し、英文査読誌に掲載された。

また、副業保有の動機についてまで詳細に分析をしている研究は、本研究の研究期間外ではあるが、2020 年度に研究所として出版をする予定である。その中においては、上記の傾向に加えて、副業の保有の動機がスキル向上を目的とするものである場合に教育訓練効果が得られることがわかっている。

また、上記の研究計画に含まれてはいなかったが、企業多角化への影響としての本社機能の役割を川上(2019b)で RIETI Discussion Paper に掲載された。企業多角化を社内起業としてとらえた場合の、人材の配置が与える効果として本研究の一部として位置づけられる。

本研究は、すでに多角化の資源としての組織資本の役割に注目している Nocke and Yeaple(2014)における、組織資本と組織の効率性と企業の多角化に関する静的な関係性について実証的に検証するものであり、同時に動的な多角化の変化に与える役割も注目するものである。

多角化を行っている企業においては、組織の規模が大きく、組織の効率性は低いことが Nocke and Yeaple(2014)で示されているが、Nocke and Yeaple(2014)においては、組織そのものを全容生産性で測られており、組織の大きさの指標としては不十分なものであると考えられる。本家級では、組織資本を本社機能の従業者として定義し、Nocke and Yeaple(2014)の仮説が支持されるという結果を静的な多角化の状況に与える分析結果から示されている。

これはダイナミックな変化においてはその規模ではなくその効率性に依存していることが示された。この実証研究の中で注目される本社機能は、2017 年に執筆された同データを用いた研究によって、資本・非正規社員との補充関係、現業正社員との代替関係が見られることから、今後の労働需要について、本社機能を軸にした分析が求められる。

また、多角化に関連する研究としては法人企業統計の個票データを用いた Kawakami (2017)や川上 (2017) で、90 年代以降の長期にわたる日本の多角化の傾向をまとめている。

(参考文献)

- Kawakami, Atsushi (2017) “Diversified firms and Productivity in Japan,” *Public Policy Review*, Vol.13, No.2, pp. 153-166.
- Kawakami, Atsushi (2019) “Multiple job holding as a strategy for skills development,” *Japan and the World Economy*, 49, pp.73-83.
- Nocke, V., Yeaple, S., (2014) “Globalization and Multiproduct Firms,” *Int. Econ. Rev.*, vol. 55, pp.993-1018.
- 川上淳之 (2017) 「本社機能とスキル偏向的技術変化」RIETI Discussion Paper, 17-J-043.
- 川上淳之 (2017) 「多角化企業と生産性」『フィナンシャル・レビュー』130号, pp. 83-101.
- 川上(2019a) 「日本の社内起業の実態 インターネット調査「新規事業参入に関する調査」で把握する特徴」『経済論集』44(2), pp. 121-143.
- 川上淳之(2019b) 「多角化の資源としての本社機能」RIETI Discussion Paper Series, 19-J-061.

Nocke, V., Yeaple, S., 2014. Globalization and Multiproduct Firms. *Int. Econ. Rev.* (Philadelphia). 55, 993-1018.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Kawakami, Atsushi	4. 巻 49
2. 論文標題 Multiple job holding as a strategy for skills development	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 73-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1016/j.japwor.2018.09.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawakami, Atsushi	4. 巻 3(12)
2. 論文標題 Who Holds Multiple Jobs? Empirical Analysis of Multiple Job Holding Using a Japanese Online Survey	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan Labor Review	6. 最初と最後の頁 34-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川上淳之	4. 巻 44(2)
2. 論文標題 日本の社内起業の実態 インターネット調査「新規事業参入に関する調査」で把握する特徴	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済論集	6. 最初と最後の頁 121-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上淳之・枝村一磨	4. 巻 15-J-041
2. 論文標題 デザイン活動は企業の生産性向上に貢献しているか 企活調査、民研調査を用いた分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川上淳之・浅羽茂	4. 巻 15-J-048
2. 論文標題 組織改革は生産性に影響するか？	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Robert Dekle, Atsushi Kawakami, Nobuhiro Kiyotaki and Tsutomu Miyagawa	4. 巻 15-E-137
2. 論文標題 Product Dynamics and Aggregate Shocks: Evidence from Japanese product and firm level data	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 川上淳之
2. 発表標題 Multiple Job Holding as a Strategy for Skill Development
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川上淳之
2. 発表標題 ワーク・ライフ・バランス施策導入が看護職へ与える効果
3. 学会等名 第8回WLBカンファレンス
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 玄田 有史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 368
3. 書名 30代の働く地図	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----